



委員長
栗原 きみ子

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150



連絡先

4月に統一自治体選挙

身近な地方自治体から改革を！

業人口の3割になるうとしています。今や200万円以下で働く人が就

指定管理者制度に歯止めを
低賃金・不安定雇用の温床

地方自治体は住民に直結した公的サービスを提供する義務があります。しかし、「財政が厳しい」との理由で、そのサービスは年々低下しています。介護保険や高齢者医療、子育て環境などで悲鳴が聞こえ、改善を求める声が強まっています。他方、いまだに「ハコモノ・コンクリート」行政を第一とする自治体があり、この姿勢こそ変えなければなりません。

心通う介護・医療福祉政策を
自治体からサービス充実

4月に統一自治体選挙があります。10日は都道府県知事と政令市長や道府県及び政令市の議員、24日は市町村の首長と議員の投開票日です。庶民生活を省みない菅内閣への怒りを、まず身近な地方自治体選挙でぶつけ、憲法9条、憲法25条をはじめとした「平和と安心のもとに生きる権利」を生かす議員をより多く誕生させましょう。

憲法25条を生かす議員を選ぼう

昨今、議員定数削減が住民の利益とする風潮があります。確かに個々に問題がある議会や議員がいることも事実です。また、「海外視察」や世間とかけ離れた「議員報酬」など検討すべき課題は山積しています。しかし、議会は住民の多様な意見を反映させ、それを行政に執行させる重要な役割があります。単なるコスト論のみで「議員は少ないほどよい」とするのは住民自治の否定につながり、行政の暴走に歯止めがきかなくなり、私たちが自身が、地方自治体で憲法を遵守し、拡充する議員をまず選ぶことです。



多様な意見を議会に反映
議会定数削減は自殺行為

これをつくり出した一つに地方自治体の「指定管理者制度」があります。コスト削減のみの理由で、公的サービスを民間企業にマル投げし、低賃金・労働基準法違反・不安定雇用労働者増加という官製ワーキングプアを生み出す政策にあります。まず、これを規制する「公契約条例」を制定しましょう。

自民党より自民党の菅政権

通常国会の施政方針演説 看板に偽りあり！

言葉が踊り、目が舞う……。政権発足7カ月、177通常国会が始まり、菅首相の施政方針演説はいかにも自信がなさそう。それもそのはず、ねじれ国会で予算関連法案の成立が危ぶまれ、世論の多数は自民党支持に変わり、内閣支持率は低空飛行状態。そこへ自民党のお株を奪う反国民的な政策がずらり並べられたのですから。これほど看板に偽りありの政権はありません。

日本を 元気にしない「開国」

第一に、「平成の開国」です。TPPなど自由貿易化のために農林漁業は切り捨ててしまおうという政策です。肥え太るのは輸出大企業です。

それでは、「開国」によってGDPは拡大し、日本は元気を取り戻すでしょうか。答えはノーです。試みに、次の自動車 エレクトロニクス 建設 食品製造 小売 繊維・化学・鉄鋼 サービス（飲食、宿泊など）のうち、付加価値の高い産業はどれでしょうか。実はサービス業が一番高く、一番低いのは自動車です。（藻谷浩介『デフレの正体』）。自動車やI

T中心の「開国」は、日本を元気にしません。

消費税 増税の最大不幸社会

第二に、「最小不幸社会の実現」です。柱は雇用と社会保障。雇用は非正規雇用を止めて正社員化すれば、所得は増えて内需は拡大します。しかし、菅政権は財界に気兼ねしてこの方法はとりません。

菅流社会保障制度改革の目玉は消費税増税です。少子高齢化に備えた安心社会へ応分の負担は当然だというわけです。消費税増税は菅政権の最大の使命。そのために与謝野馨氏を閣内に迎えました。しかし、消費税増税で人々は消

費を控え、中小企業の倒産は激増します。その一方、トヨタなど輸出製造業は輸出還付税でボロ儲け（現在2000億円超）です。

護憲の 国民政治の実現へ

第三に、「不条理を正す政治」です。本音は「小沢問題」にけりをつけたいということのようです。菅首相も自民党も、「小沢切り」に異常なほど熱心。政界再編など共通の目標があるからです。

不条理といえば、米軍基地を沖縄に押し付け、アメリカに毎年2000億円近い思いやり予算を献上する政治こそ不条理です。引き換えに、鳩山政権以来の「東アジア共同体」構想が消えました。国民に尻を向け、財界・官僚・アメリカに媚を売る菅政権。そんな政権はお払い箱にし、今度こそ護憲の国民政治を実現させましょう。



新社会

お問い合わせ先